

問1 企業から環境破壊による被害を受けた住民が、被害の救済と責任追及を求めて起こしたものを何という？

1. 公害裁判 2. 教育訴訟 3. 薬害訴訟 4. 家永訴訟

問2 第二次世界大戦後、中国で共産党と内戦を繰り広げた組織を何という？

1. 国民党 2. 自民党 3. 社会党 4. 共産党

問3 高度経済成長期に、所得の増加に伴い一般家庭へ急速に普及した、白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫の総称を何という？

1. 大化の改新 2. 文明開化 3. 神聖ローマ帝国 4. 三種の神器

問4 日本において、男女に選挙権が与えられた最初の選挙が行われたのは西暦何年？

1. 1947 2. 1946 3. 1951 4. 1945

問5 第二次世界大戦後、世界の平和と安全を維持するために1945年に設立された国際組織を何という？

1. 国際連盟 2. 国際連合 3. 世界貿易機関 4. 国際通貨基金

問6 第四次中東戦争をきっかけに中東の産油国が原油価格を引き上げ、世界的な経済混乱を招いたのは何年？

1. 1973年 2. 1975年 3. 1974年 4. 1971年

問7 1956年の国連加盟よりも後に改定され、世論を二分する大きな反対運動も起きた条約を何という？

1. 日米友好協力通商航海条約 2. 日米安全保障条約 3. 日米修好通商条約 4. 日米和親条約

問8 サンフランシスコ平和条約が調印された際、日本を代表して署名した内閣総理大臣は誰？

1. 岸信介 2. 鳩山一郎 3. 吉田茂 4. 池田勇人

問9 1960年に所得倍増計画を打ち出し、高度経済成長を推進した内閣総理大臣は誰？

1. 吉田茂 2. 佐藤栄作 3. 田中角栄 4. 池田勇人

問10 1967年に、急速な経済発展に伴う深刻な公害問題に対処するために制定された、公害対策の基本となる法律を何という？

1. 環境基本法 2. 水質汚濁防止法 3. 大気汚染防止法 4. 公害対策基本法

問11 日本の産業構造が大きく転換し、国民の所得や消費が著しく増大した1950年代後半から1970年代初めにかけての時期を何という？

1. 高度経済成長 2. 戦後復興期 3. 安定成長期 4. バブル経済

問12 1950年、冷戦の影響で北緯38度線を境界に南北で分断された地域で勃発した戦争の舞台となった場所はどこ？

1. 朝鮮半島 2. マレー半島 3. インドシナ半島 4. 山東半島

問13 朝鮮特需によって経済が急速に回復し、その後の日本が遂げた目覚ましい経済発展の期間を何という？

1. バブル経済 2. 明治維新の工業化 3. 高度経済成長 4. 安定成長期

問14 1973年に発生し、世界的な石油危機（オイルショック）の引き金となった戦争を何という？

1. 第2次中東戦争 2. 第4次中東戦争 3. 第1次中東戦争 4. 第3次中東戦争

問15 1950年に起きたある戦争の影響で、日本国内の治安維持のために創設された組織を何という？

1. アフガニスタン紛争 2. 日中戦争 3. ベトナム戦争 4. 朝鮮戦争

答え合わせ・解説

問1	答え 1 公害裁判	四日市ぜんそくのほか、水俣病やイタイイタイ病などの四大公害病において、住民が裁判を起こしました。多くの裁判で住民側が勝訴し、企業の責任が明確にされました。
問2	答え 1 国民党	蒋介石が率いる国民党は、毛沢東率いる共産党と激しい内戦を展開しました。しかし、共産党に敗北した国民党は1949年に台湾へ撤退しました。一方、共産党は大陸を掌握し、同年10月1日に「中華人民共和国」の建国を宣言しました。
問3	答え 4 三種の神器	当時の最新家電である白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫は、人々の家事労働を軽減し、暮らしを豊かにする象徴として「三種の神器」と呼ばれました。この名称は、天皇家に伝わる宝物に例えられたほど、庶民にとっての憧れと生活の質の向上を意味していました。
問4	答え 4 1945	1945年12月の衆議院議員選挙法改正により、選挙権を持つ年齢が満25歳以上から満20歳以上に引き下げられるとともに、これまで認められていなかった女性にも選挙権が付与されました。
問5	答え 2 国際連合	1945年に「国際連合憲章」が採択され発足しました。本部はアメリカのニューヨークに置かれ、総会や安全保障理事会などが主要な機関です。国際連盟とは異なり、アメリカやソ連（当時）などの主要国も当初から参加したことが大きな特徴です。
問6	答え 1 1973年	1973年、第四次中東戦争が勃発すると、中東の産油国は原油価格を大幅に引き上げました。これにより「石油危機（オイルショック）」が発生し、日本を含む世界経済は大混乱に陥りました。ガソリンや灯油が不足し、物価が急激に上昇する「狂乱物価」と呼ばれる状態も生まれました。
問7	答え 2 日米安全保障条約	1960年に改定された新条約では、アメリカの日本防衛義務が明記されました。しかし、日本側にも基地を提供する義務が残り、アメリカが日本の同意なしに軍事行動を取る可能性があることなどが大きな議論を呼びました。
問8	答え 3 吉田茂	吉田茂は、自民党の前身となる自由党の総裁であり、戦後の混乱期に総理大臣を務めました。サンフランシスコ平和条約の全権として渡米し、条約に署名することで日本の主権回復に大きな役割を果たしました。彼の外交姿勢は「吉田ドクトリン」とも呼ばれ、軽武装・経済重視の政策を象徴しています。
問9	答え 4 池田勇人	池田勇人内閣は、経済の成長を優先する政策を掲げ、国民の所得を10年間で2倍にすることを目標とした「所得倍増計画」を策定しました。この計画は国民の期待を呼び、産業の活発化とともに消費も拡大しました。これにより、日本は急速な経済発展を遂げ、先進国の仲間入りを果たす基礎を築きました。
問10	答え 4 公害対策基本法	公害対策基本法は、国や自治体、企業の公害に対する責任を明確にしました。汚染の防止策や被害者への救済など、公害対策の進め方を具体的に定めた最初の法律です。
問11	答え 1 高度経済成長	1955年頃から1973年頃まで、日本は年平均10%近い高い経済成長率を記録しました。国民はテレビ、冷蔵庫、洗濯機などの家電製品を競って買い求め、都市への人口集中と中間層の拡大が進行しました。同時に工場の増設や交通網の整備も急速に進みました。
問12	答え 1 朝鮮半島	1950年、朝鮮半島において北側の軍隊が南側に侵攻したことで戦争が始まりました。アメリカ軍を中心とした国連軍と、中国軍・ソ連が関与する国際紛争に発展しました。
問13	答え 3 高度経済成長	1955年頃から1973年の石油危機まで、日本は年平均10%に近い高い経済成長率を維持しました。三種の神器（白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫）が普及し、人々の暮らしは大きく豊かになりました。
問14	答え 2 第4次中東戦争	1973年、イスラエルとエジプトやシリアを中心とするアラブ諸国との間で第4次中東戦争が勃発しました。これをきっかけに、石油輸出国機構（OPEC）の加盟国などが石油の生産制限や輸出禁止措置をとり、原油価格を大幅に引き上げました。これにより世界中で石油供給が滞り、日本でもトイレットペーパーの買い占め騒動などが起きるなど、国民生活と産業に大きな打撃を与えました。
問15	答え 4 朝鮮戦争	1950年、北朝鮮軍が38度線を越えて韓国に侵攻し戦争が勃発しました。この事態を受け、日本国内では占領軍の戦力が減ったため、治安維持を目的として警察予備隊が組織されました。